



令和5年7月6日

## 第26期火災予防審議会の諮問について

東京都知事の諮問機関である「火災予防審議会」に対し、下記のとおり諮問がなされます。

火災予防審議会では、人命安全対策部会と地震対策部会を設け、本諮問について2年にわたり検討・審議を実施いたします。

記

### 1 日時

令和5年7月12日（水）14時00分から

### 2 場所

東京消防庁本部庁舎 7階特別会議室  
千代田区大手町一丁目3番5号

### 3 諮問事項

#### (1) 人命安全対策部会

「安全・安心で持続可能な東京の実現に向けた、長期に渡り使用され、又は使用形態が多様化する防火対象物に対する防火安全対策」（別紙1）

#### (2) 地震対策部会

「多様化するライフスタイルと居住形態の変化を踏まえた地震時の自助・共助対策」（別紙2）

### 4 スケジュール

別表のとおり

### 5 その他

(1) 本総会は対面とオンラインを併用した会議になります。

(2) 取材受付及び諮問内容の事前説明を13時45分から5階記者クラブ室で行います。

(3) 取材を希望する社は、7月11日（火）12時00分までに広報課報道係へご連絡ください。

(4) 取材の際は自社腕章を着用してください。

(5) 駐車場はありませんのでご了承ください。

問合せ先

東京消防庁(代)	3212 - 2111
予防課 予防対策担当	内線 4724
震災対策課防災調査係	内線 3982
広報課 報道係	内線 2345

別表

## 次 第

時 間	内 容
1 4 時 0 0 分	開 会
1 4 時 0 2 分	委員の紹介
1 4 時 0 6 分	当庁幹部の紹介
1 4 時 0 7 分	会長・副会長選出
1 4 時 1 0 分	諮 問 (諮問書を吉田消防総監から会長に手渡します)
1 4 時 1 3 分	消防総監あいさつ
1 4 時 1 5 分	会長あいさつ
1 4 時 1 7 分	議事開始
1 4 時 3 5 分	閉 会

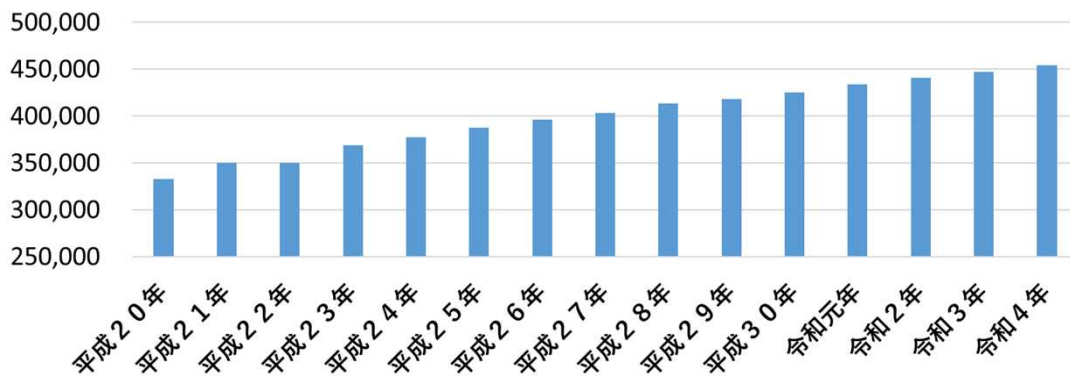
## 第26期火災予防審議会 人命安全対策部会諮問テーマ

## 「安全・安心で持続可能な東京の実現に向けた、長期にわたり使用され、又は使用形態が多様化する防火対象物に対する防火安全対策」

## ＜背景＞

防火対象物数が増加し今や45万棟を超え、近年建築する防火対象物は大規模化・高層化が進んでいる。また、デジタル技術を活用したものや、現行の基準では想定していないような新しい使用形態が出現し、防火対象物の使用形態が多様化している。

他に、消防分野へのデジタル技術の柔軟な利活用が期待される。



## ＜審議事項案＞

1. これからの時代に相応しい防災センターや自衛消防体制のあり方
  - ・ 防災センター運営の高度化・効率化
2. 無人や少人数で運営・管理する施設の防火管理体制の在り方
  - ・ 管理人等が不在のシェアオフィスやコワーキングスペース
  - ・ インストラクターが不在の時間帯があるスポーツジム
  - ・ レジや補充を行う店員が不在のコンビニエンスストア .etc
3. 新しい使用形態に対する防火安全対策
  - ・ 場内が全て立見席（オールスタンディング）の劇場

## ＜審議検討の方向性＞

- ・ 多様化、又は新しい使用形態の実態調査、防火管理上の課題の抽出
- ・ デジタル先端技術の動向調査、消防用設備や防火安全対策への活用方法の検討
- ・ 持続可能であることを考慮した防火安全対策の検討
- ・ 検討した対策の普及・推進方法の検討

## ＜スケジュール＞

令和5年7月12日総会（諮問）、概ね2年間審議検討の後、答申

## 諮問の背景

- 東京都の新たな地震被害想定が令和4年5月に公表され、自助・共助の取組促進による被害軽減効果の推計が示された。
- 前回の被害想定公表からの10年が経過し、都民のライフスタイルが多様化するとともに、居住形態等において様々な変化が生じている。

### 1 ライフスタイル多様化の要素

- 高齢者、単身世帯、共働き世帯、在住外国人の増加
- 新型コロナウイルスをきっかけとしたテレワークの増加
- DXの進展

### 2 居住形態の変化

- 集合住宅居住世帯数が増加（約76万世帯(約1.2倍)増加）
- 高層住宅数が増加（約1,000棟(約1.4倍)増加）

### 【地震時の問題】

- 地震時の要配慮者が増加する
- 在住外国人の地震への対応力が不明
- 集合住宅での地震火災や室内被害の発生が増加する
- 中高層階では被害発生時の支援や負傷者の搬送等が困難となる



ライフスタイルの多様化や居住形態の変化を踏まえた、効果的な自助・共助対策が必要

## 検討の方針

### 1 都内の実態調査を通じて、地震時の自助・共助を促進する要素や阻害する課題の抽出

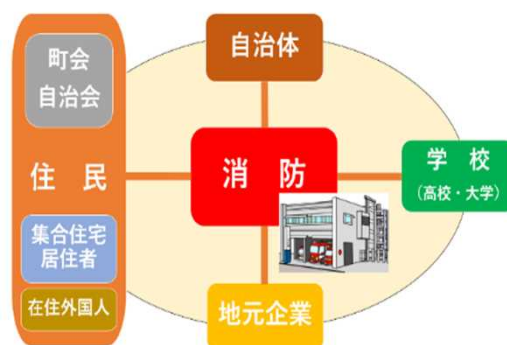
- 高齢者、単身世帯、共働き世帯、在住外国人などのライフスタイルの実態把握
- 地域ごとの集合住宅の分布や居住者の実態把握（住環境の変化、防災対策状況、居住者のライフスタイルや防災意識など）

### 2 課題を踏まえた自助・共助力の向上方策を検討

- 都民が分かりやすい効果的な室内安全対策手法の検討
- ライフスタイルや居住形態等に応じた自助及び共助の在り方の検討

### 3 自助・共助力の向上方策の実行に向けた在り方を検討

- ライフスタイルや居住形態に応じた柔軟な実行体制の検討
- 消防が核となる地域(地元企業含む)における時代の変化に応じた防災コミュニティの検討



## 考えられる成果

変化するライフスタイルや居住形態に応じた震災対策



- 個々の都民に合った効果的な防災啓発の在り方の提示
- 居住形態の変化を踏まえた効果的な室内安全対策手法の確立
- 防災に関心のない都民や在住外国人に向けた防災普及啓発の充実
- 消防が核となった地域一体の防災力向上方策の提示



地元企業等を含む地域の総合的な防災力向上による地震時の人的被害の軽減